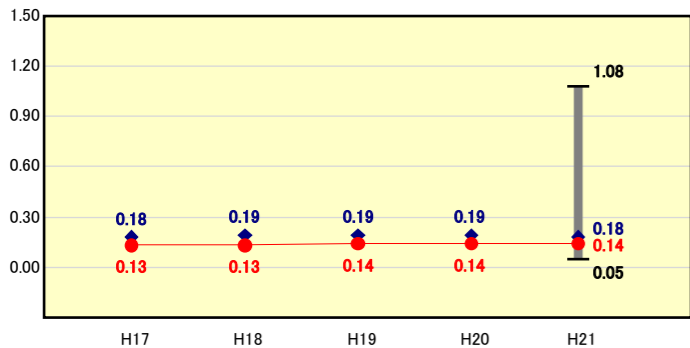


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	3,281	人(H22.3.31現在)
面積	56.04	km ²
標準財政規模	2,223,525	千円
歳入総額	4,574,320	千円
歳出総額	4,357,277	千円
実質収支	153,485	千円

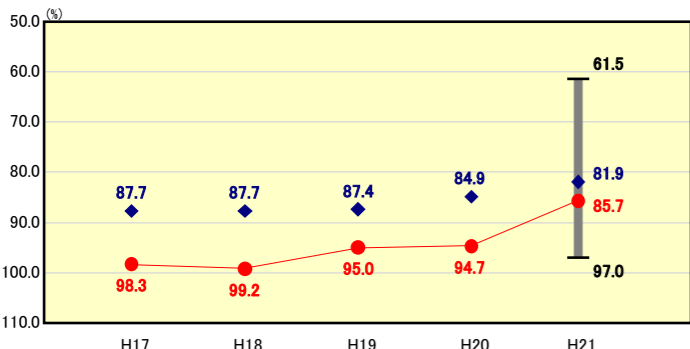
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

財政力
財政力指数 [0.14]



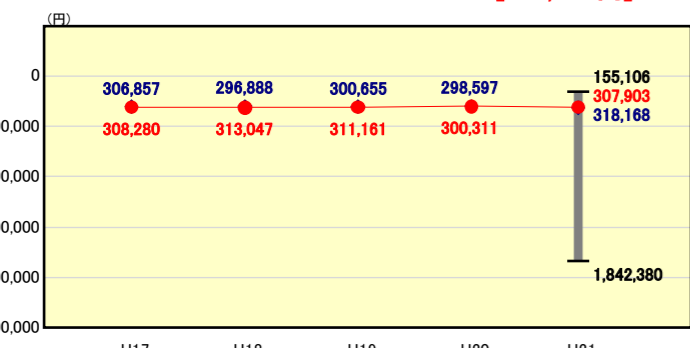
類似団体内順位 79/123
全国市町村平均 0.55
島根県市町村平均 0.29

財政構造の弾力性
経常収支比率 [85.7%]

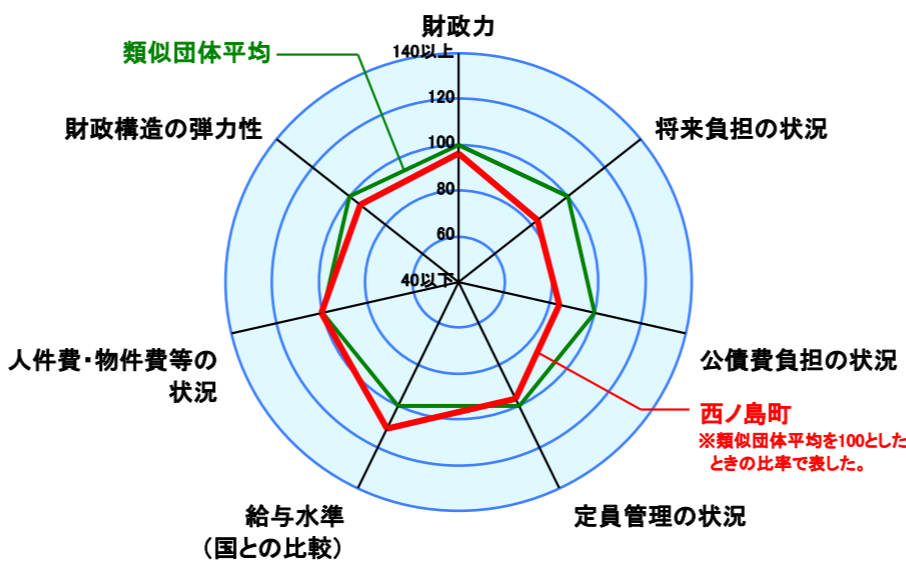


類似団体内順位 84/123
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [307,903円]

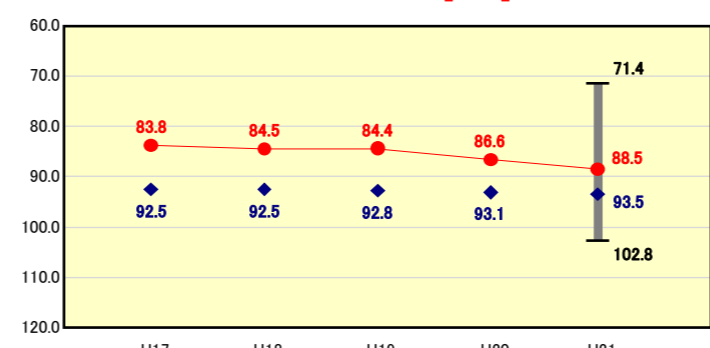


類似団体内順位 58/123
全国市町村平均 115,856
島根県市町村平均 149,890



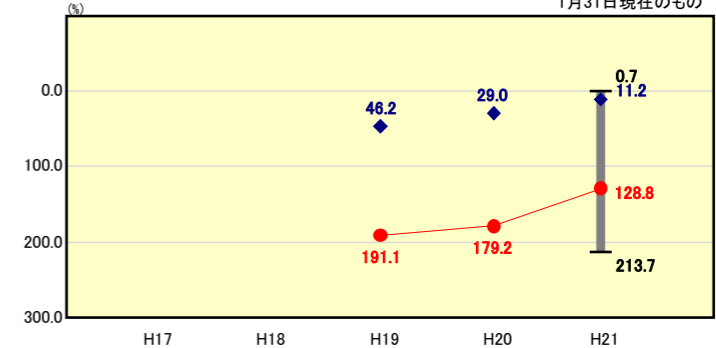
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）
ラスパイレス指数 [88.5]



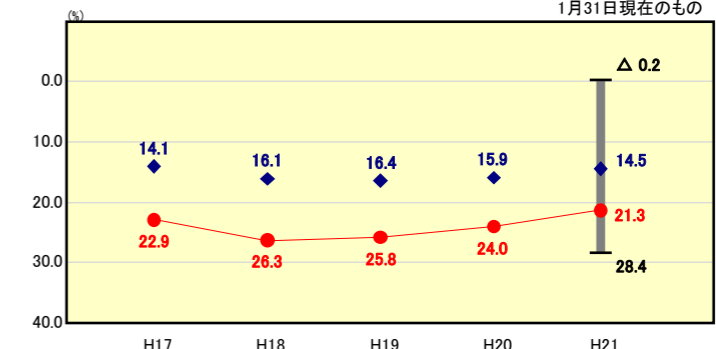
類似団体内順位 13/123
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況
将来負担比率 [128.8%]



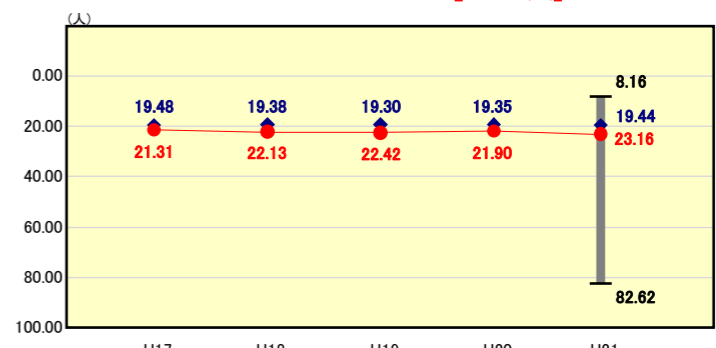
類似団体内順位 119/123
全国市町村平均 92.8
島根県市町村平均 190.8

公債費負担の状況
実質公債費比率 [21.3%]



類似団体内順位 114/123
全国市町村平均 11.2
島根県市町村平均 19.9

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [23.16人]



類似団体内順位 79/123
全国市町村平均 7.33
島根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
0.14と前年度同様の数値となり、類似団体平均比較では低位にあります。人口の減少・過疎・高齢化の影響などにより、自主財源に乏しいことが原因と思われる。

●**経常収支比率**
人件費と公債費が大幅に減少したことに加え、普通交付税の増加による経常一般財源と臨時財政対策債の増額により、前年度より9ポイントの大幅改善となりました。類似団体平均と近づいてはいますが、消防・介護保険・病院等の負担金が影響し、団体内でも低位にあり、財政の硬直化が進んでいる状態です。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
前年度より7千円の増額となりましたが、類似団体平均よりわずかに低くなっています。人件費は減少傾向にありますが、物件費は絞り込みが進み大幅な減額は難しくなっています。事務事業の見直しなどを通じて、経費の削減に努めます。

●**ラスパイレス指数**
平成16年度から給与カット実施しており、類似団体平均と比べると低い水準となっています。今後も給与の適正化に努めていきます。

●**将来負担比率**
繰上償還に伴う地方債残高の減少や基金残高の増加・標準財政規模の増加などを主たる要因として、前年度より50.4ポイントの改善となっていますが、過去の投資の影響で類似団体平均と比べると依然高い水準となっています。

●**実質公債費比率**
過去の積極的な投資により高水準となっていますが、繰上償還の実施により前年度より2.7ポイント改善しています。数値は19～21年度の平均ですが、単年度ごとの数値で見ると確実に改善傾向にあります。今後も債務処理の前倒しに積極的に取り組み、比率の改善を図ります。

●**人口千人当たり職員数**
前年度より1.26人増加しており、類似団体平均を3.72人上回っています。ごみ処理施設の一町単独処理や公立保育園の運営など、離島であるために多くの行政需要を一町で完結することを求められていることによるかと考えられます。今後、職員適正化計画や集中改革プランに基づき事務事業の見直し、指定管理者制度などの導入により更なる適正化を図ります。